

STI for SDGs タスクチーム奮闘記

STI for SDGs タスクチーム誕生

2016年10月下旬、瀧口理事長の鶴の一声で、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた科学技術イノベーション (Science, Technology and Innovation: STI) の役割などを調査分析する横断チーム、「STI for SDGsタスクチーム」が立ち上がった。

SDGsと聞くと、途上国の開発目標や環境問題を思い浮かべるかもしれないが、2015年9月に国連総会にて全会一致で採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が示すのは、「全ての国々がめざすべき国際目標である。格差、ジェンダー、エネルギー、廃棄物処理、気候変動、海洋資源などは、私たちの生活や仕事と密接に関係している。例えば、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメダルを携帯電話などの小型電化製品から作るプロジェクトは、資源の有効利用により持続可能な社会をめざす点で、目標12「持続可能な消費と生産」に貢献しうる取り組みといえる。

一方、SDGsを達成するために、誰が何をどのように実施するか、という処方箋は示されていない。また、17の目標は相互に関連していることから、1つの目標を達成しようとしても、他の目標とのトレードオフが生じてしまう可能性がある。SDGs

は社会の複雑な状態を映し出した目標である。この複雑な目標を包括的にどのように達成できるだろうか。今、世界、各国、各組織、各個人が考え行動すること、そして多様な集団行動によって達成することが求められている。

みんな悩んでいる

チームが発足した当時、国内におけるSDGsの認知度は決して高くなかった。昨年1月に日本学術会議が開催したシンポジウムでも、SDGsを認識してもらうためにどうすべきかが焦点だった。また、JSTのような研究開発支援機関 (ファンディング機関) で、STI for SDGsの情報をまとめて掲載しているところは見つからなかった。そこで、ファンディング機関も参加するアメリカ科学振興協会 (AAAS) 年次総会でワークショップを開催し、ドイツ、南アフリカ、日本のファンディング機関の活動を共有し、意見交換を行った。

日本は2015年12月に「SDGs実施指針」を決定していたが、ドイツも南アフリカも、SDGsの達成に向けた政策を政府が示しており、この政策の下で研究開発支援を推進していることが明らかになった。また、これまでの分野別の研究開発支援と、課題を解決するための支援とのバランスが求められていることが共有できた。それぞれのファンディング機関で明確な解を



STIフォーラムにて共同議長のカマウ大使が、チームがまとめた冊子を紹介

持っているわけではないが、限られた予算で効果的な支援をするために模索している。

国連の外交舞台

SDGsの達成に向けてSTIの役割に大きな期待が寄せられている。財政やガバナンス (統治) と並んで、持続可能な社会経済の発展には、新たな知見と技術開発、そしてそれらの社会実装が不可欠である。国連は、毎年5～6月に「マルチステークホルダー科学技術イノベーションフォーラム (STI forum)」を開催し、多様なステークホルダーがSTIによるSDGsの達成へ貢献しうる事例を共有する機会を設けている。STIフォーラムでなされた議論の結果は、2名の共同議長の声明として国連ハイレベル政治フォーラムにて、全ての加盟国に発信できる仕組みになっている。

昨年5月、ニューヨーク国連本部にて開催された第2回STIフォーラムにチームも参加した。初めての外交舞台デビューは強烈だった。

STIフォーラムの冒頭で、開催直前の1カ月で製作した日本のSDGsの達成に向けた産学官の取り組み事例をまとめた冊子が、共同議長の1人であるケニアのカマウ国連大使より紹介された。具体的な取り組みを共有することがSTIフォーラムの目的の1つというメッセージとして活用されたのだ。また、国連日本代表部、外務省、



よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属の黒ラブ教授 (中央) によるSDGsネタライブは毎回大盛況。SDGsのビジネスと研究チャンスをわかりやすく伝えた。

世界銀行と共催で開催したサイドイベントでも、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) のように、各国の課題や財政、研究基盤を踏まえた日本の技術協力への関心は高く、大盛況であった。

一方で途上国からは、「STIへ多額の投資がなされているが、社会の発展にどのように貢献しているのか」、「既存の課題に既存の技術で解決できることもあるはずで、先進国はどのように応えてくれるのか」、「最貧国へ技術を無償で提供してくれないのか」といった意見が多かった。STIの重要性や最先端の技術開発を共有するだけでなく、「誰一人取り残さない」ための取り組みも求められていると実感した。

目からうろこの産業界の動き

昨春以降、国内でもSDGsの達成に向けて大きく動き出している。外務省は、SDGsの認知度を高めるために昨年7月のハイレベル政治フォーラムに向けて、「PPAP (官民パートナーシップアクション)」を発表した。産業競争力懇談会 (COCN) も、「未来社会ビジョン (Society 5.0)」とSDGsが密接に関係しているとの見解を示した。

さらに年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が「ESG投資」とSDGsの関連を発表し、産業界のSDGsへの取り組みが加速された。

国内企業は、SDGsの達成に向けた社会貢献活動だけでなく、事業との関係性を分析した報告も公表し始めている。このような企業の動きを後押しするように、経団連はSociety 5.0の実現を通してSDGsの達成をめざすことを表明し、11月に「企業行動憲章」を改訂した。SDGsは社会の大変革を促す目標であり、経済界もこれまでの事業形態からの変革が求められていることを国内外に示したといえる。

言うは易し、行うは難し

経済界がSDGsへの認識を強める中、学術界もSDGsの達成に向けて動き始めている。地方自治体でも、SDGsが持続可能な自治体の取り組みと密接に関係していることを意識し、企業やNGOなど他のステークホルダーとの連携を始めている。

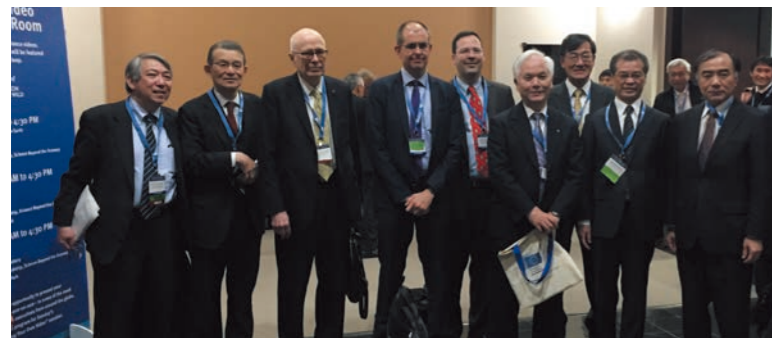
チームが発足して1年強の間にSDGsに関するさまざまな動きが起きているが、SDGsが社会に広く認知されたとはまだ言

SDGsに関するセミナーなどの開催一覧

年	月	開催内容
2016年	7月	「SDGsと科学技術イノベーション」セミナー
	11月	サイエンスアゴラにてSDGsセッション
	12月	南アフリカサイエンスフォーラム (SFSA) にてSDGsセッション
2017年	2月	AAAS年次総会にてSDGsワークショップ
	5月	国連STIフォーラムにてサイドイベント
	9月	公開シンポジウム (国連大学と共催)
	11月	世界科学フォーラム (WSF)、世界科学館サミット (SCWS)、サイエンスアゴラにてSDGsセッション
	12月	南アフリカサイエンスフォーラム (SFSA) にてSDGsイベント (南アフリカ政府と共催)

い難い。昨年11月に開催されたサイエンスアゴラでSDGsの啓発を目的に、吉本興業および国連広報センターの企画協力で、慶應義塾大学SFC研究所xSDGラボと協働でブースを設置したところ、SDGsを認識しているのは来場者の2割程度だった。これが現実である。確かに、SDGsの17の目標、169のターゲット、230の指標と聞くと途方に暮れてしまうが、私たちの日々の生活や仕事は社会の一部であり、新たな社会目標であるSDGsと関係していると言っても過言ではない。サイエンスアゴラに来場した子供たちも、目標16「平和」のためには「けんかをしないこと」が解決策と言い、目標6「安全な水とトイレをみんなに」のためには「せっけんで手を洗う時は水を止めること」が大事と認識している。これらの取り組みがつながることこそが、社会の変革につながるのではないだろうか。

SDGsを達成するためには、SDGsを自分事として認識し、1人1人が社会を変革するために何ができるかを考え行動すること、そして他のステークホルダーとつながっていくことが重要である。意識改革ほど難しいことはなく、時間も要すると思われるが、1歩ずつ前進するのみである。



昨年2月のAAASのワークショップ「How Can the Global Science Enterprise Effectively Respond to Sustainable Development Goals? (SDGsに対して科学コミュニティは国際的にどう向き合うか?)」開催後の集合写真。



昨年9月5日に国連大学にて開催した「SDGsとSTI」シンポジウムには、300名強が参加した。シンポジウムの詳細は下記を参照。<http://www.jst.go.jp/pr/intro/sdgs/index.html>



サイエンスアゴラ2017のセッション「科学で持続可能な未来都市をつくらう！」。